人民解放軍の智能化戦争
――中国の軍事戦略をめぐる議論――

八塚　正晃

＜要旨＞

習近平政権は、米国の第 3 次オフセット戦略への観察を通じて将来戦としての智能化戦争への認識が人民解放軍で広がる中で、2019 年から「新時代における軍事戦略方針」を掲げ始めた。習近平政権下の人民解放軍は、軍事の智能化が将来戦争の帰趨を握るようになるため、この重要な時機を捉えて新たな軍事における革命の潮流を先取することによって、中長期的に米軍を追い越すことを目指している。人民解放軍の智能化戦争に向けた準備は、今後、軍隊の部隊編成・教育・訓練に変化を及ぼすものであるのみならず、国防科学技術開発体制の再構築を旨とする軍民融合発展戦略を含めた全政府的で長期的な取組となる。他方で智能化戦争に向けた軍事戦略の転換は、短期的には習近平政権による軍改革のプロセスに混乱を生み、長期的には党軍関係、人材育成、実戦経験の欠如など多岐にわたる難しい課題を人民解放軍に投げかけている。

問題の所在

本稿は、中華人民共和国（以下、中国）の人民解放軍が将来戦として認識する智能化戦争について、その戦争認識に基づく軍事戦略を採択した政治的背景、そして、そのことが中国の軍隊建設へ与える影響について理解を深めることを目的とするものである。

人民解放軍は、2019 年 7 月に 4 年ぶりとなる国防白書「新時代における中国の国防」（以下、「国防白書 2019」）を公表した。その中で、現在の戦争形態について「情報化戦争への変化が加速し、智能化戦争が初めて姿を現している」と記し、新たな戦争形態が現れたとの認識を示したのである[1]。白書によれば、智能化戦争が出現している背景には「人工知能（AI）・量子情報・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・モ

1 「新時代的中国国防」中華人民共和国中央人民政府、2019 年 7 月 24 日、http://www.gov.cn/zhengce/2019-07/24/content_5414325.htm.

ノのインターネット（IoT）など先端科学技術の軍事分野における応用が加速」していることがあるという。なお、人民解放軍から智能化戦争について公式の定義は示されていないが、国防大学の研究者らによれば「IoT システムに基づき、インテリジェント（智能）化した武器装備とそれに対応した作戦方法を利用して、陸・海・空・宇宙・電磁・サイバー及び認知領域で展開する一体化戦争」と定義される [2]。

人民解放軍が智能化戦争という認識を示し始めたことは、この戦争認識に対応して自らの軍事戦略を転換することを意味する。実際に人民解放軍は 2019 年初頭から「新時代における軍事戦略方針」に則って軍隊建設を進めている [3]。軍事戦略方針は中長期的に戦争全局面の綱領と原則を統一的に指導するものであることから、人民解放軍は今後、智能化戦争に対応した新たな軍事戦略方針に基づいて、自身の軍隊編成、武器装備体系、訓練体系を変化させていくと見られる [4]。それでは、智能化戦争とはいかなるものであり、人民解放軍の建設方針にどのような影響を与えるのか。本稿における問題意識はまさにこの点にある。

奇妙なことに、習近平政権は 2014 年夏頃に情報化戦争を前提にした「新形勢下における軍事戦略方針」を策定しており、通常 10 年ほどの期間で調整される軍事戦略方針を短期間のうちに 2 度も調整したことになる。これには軍事的合理性のみならず政治的理由が関係していよう。習近平政権は、なぜかくも短期間で軍事戦略方針を転換したのか。筆者は、この転換には習近平政権の強国化戦略が関係していると考える。また、この 2 度の軍事戦略方針の転換は、2013 年 11 月から大規模に進められていた国防・軍隊の改革（軍改革）の過程で行われたことを考えると、軍改革との相互作用への論究も不可避であろう。これらを踏まえるならば、人民解放軍の智能化戦争とは何かという問いを論じるためには、この戦争に関する人民解放軍内の議論を分析するとともに、軍事戦略方針の転換に至った政治的背景とその軍建設への影響を論じる必要があろう。

本稿が検討の中心に据える智能化戦争について、いくつかの先行研究は、興味深い事実の解明と議論の提示をしているものの、上記の問題意識に十分に応えているものではない。エルサ・カニア（Elsa Kania）の一連の研究は、中国における AI の軍事利用の動きを中心に検討し、中国が進める軍民融合発展戦略という産業政策との関係や

2　この定義は『解放軍報』2018 年 11 月 6 日に掲載された李明海国防大学教授の論考と龐宏亮『21 世紀戦争演変与構想　智能化戦争』（上海社会科学院出版社、2018 年）84 頁で記述が同一であることから、人民解放軍研究機関で広く受け入れられている定義と考えられる。

3「新時代中国国防的戦略指導是貫徹落実新時代軍事戦略方針」新華網、2019 年 7 月 24 日、http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwbfbh/wqfbh/39595/41105/zy41109/Document/1660290/1660290.htm.

4　全軍軍事術語管理委員会・軍事科学院編『中国人民解放軍軍語（全本）』（軍事科学出版社、2011 年）52 頁。

関連組織の設立を明らかにしている[5]。だが、これらの議論の中心は専らAIに係る中国政府の研究開発体制や組織の設立などの政策的側面に置かれており、智能化戦争をめぐる人民解放軍の議論に対する検討を十分に行っているとは言い難い。浅野亮は、中国の智能化戦争をめぐる言説分析を行ったうえで、智能化戦争への対応をめぐる習近平ら政治指導者と軍指導者の姿勢の違いを指摘している[6]。また門間理良は、人民解放軍の歴史的な軍事戦略の変遷の中で智能化戦争の特徴を論じたうえで、作戦テンポの加速と防御領域の拡大により「積極防御」という大きな戦略思想において、攻勢性を増大させていることを指摘している[7]。これら2つの研究はそれぞれ興味深い指摘を行っているものの、習近平政権の強国化戦略や軍改革との関係性について考察していないため、人民解放軍の智能化戦争の理解に不可欠な要素である軍事戦略方針が採択された政治的背景と軍建設の方向性が十分に明らかにされたとは言い難い。

また、本稿の議論にとって重要な意味を持つ軍事戦略方針については、智能化戦争に係る軍事戦略を扱っていないものの、それまでの中国の軍事戦略の歴史的展開を論じたテイラー・フレイベル（Taylor Fravel）の重要な研究に言及しておく必要があろう[8]。フレイベルによれば、軍事戦略の転換は、その前後における人民解放軍の変化の程度によって大きな変化と小さな変化に分けられるという。軍事戦略の変化が大きい場合、①戦争方法に対する人民解放軍の認識の変化、②作戦ドクトリン、軍隊構造、訓練を含む組織面における変化の2つを含むと主張する。この点からも明らかなように、軍事戦略の大きな変化は、軍事戦略方針の採択を以て判断できるものではなく、その前後の人民解放軍の認識と組織変容について比較的長い期間に亘る過程を検討する必要がある[9]。そのため、「新時代における軍事戦略方針」の採択によって引き起こされる（可能性のある）変化について、フレイベルが指摘する軍事戦略の大きな変化に当たるか否かを今の段階で判断することは時期尚早であろう。本稿の目的は、その判断を示すことではなく、あくまで智能化戦争を踏まえた軍事戦略方針を採択した政治的背景とその方向性を照射することにある。だが他方で、筆者は「新時代における軍事戦略方針」の採択は、フレイベルの指摘する大きな変化になる可能性を秘めていると考える。

5 Elsa B. Kania, “Battlefield Singularity: Artificial Intelligence, Military Revolution, and China’s Future Military Power,” Center for an New American Security, November 2017; Elsa B. Kania, “Chinese Military Innovation in Artificial Intelligence,” in Testimony before the U.S. –China Economic and Security Review Commission Hearing on Trade, Technology, and Military-Civil Fusion, June 7, 2019.

6 浅野亮「中国の知能化戦争」『防衛学研究』第62号（2020年3月）19–41頁。

7 門間理良「情報化戦争への準備を進める人民解放軍」『中国安全保障レポート2021』（防衛研究所、2020年）6–17頁。

8 M. Taylor Fravel, *Active Defense: China’s Military Strategy since 1949* (Princeton: Princeton University Press, 2019).

9 八塚正晃「書評：M. Taylor Fravel, *Active Defense: China’s Military Strategy since 1949*」『アジア研究』第65巻第4号（2019年10月）46–50頁。

その理由は、本稿で明らかにするように、今回の軍事戦略方針を採択する前後に、第 1 に人民解放軍において戦争形態に対する認識変化が看取されること、そして第 2 に、変化のプロセスを習近平の 2013 年末から始まる軍改革を含めて捉えるならば軍隊構造や訓練において既に大きな変化が見られることに加え、教育面では新時代における軍事戦略方針を踏まえて新たに軍事教育方針が採択されていることである。こうした点で、本稿の考察は、フレイベルの議論にいくらかの素材を提示することになろう。

本稿は、以上の先行研究の成果と課題を踏まえ、智能化戦争をめぐる中国国内の議論の分析を通じて、軍事戦略方針の転換に至った政治的背景と軍改革との関係性を論じる。このため、本論では次のような構成をとる。第 1 節では智能化戦争に基づいた軍事戦略方針が採択された政治的背景を明らかするため、人民解放軍が智能化戦争を認識するに至った経緯と習近平政権の強国化戦略における軍隊建設の論理を分析する。ここでは軍事戦略方針の採択には人民解放軍と習近平政権の対米認識が大きく作用していることが明らかにされる。続く第 2 節では、智能化戦争へ向けた人民解放軍内における議論と中国政府の諸施策を俎上にあげる。具体的には、人民解放軍で展開される智能化戦争の特徴と見通しに関する議論を紹介するとともに、政府・党を含めた軍事の智能化に関連する組織、施策を検討し、習近平政権において進められる軍改革との関係性について論じる。最後に第 3 節では、人民解放軍の中で論じられている智能化戦争に係る諸論点の検討を通じて、今後の人民解放軍が直面する中長期的な課題を明らかにしたい。

なお、本稿では人民解放軍の機関紙である『解放軍報』の論説のほか、党・政府・軍関係者の書籍・論文などを中心に読み解くことで、習近平政権の姿勢や人民解放軍の認識を析出することを試みている。

1．新時代における軍事戦略方針の政治的背景

本節では、人民解放軍が智能化戦争を踏まえた軍事戦略方針を新たに採択した政治的背景を検討する。この政治的背景を理解するためには、人民解放軍の戦争形態に対する認識の形成過程と習近平政権の軍隊建設の論理の双方を分析する必要がある。以下では、人民解放軍における戦争認識と軍事戦略方針の変遷を簡単に確認したうえで、人民解放軍において智能化戦争への対応の必要性に対する認識が浸透していく過程を検討し、習近平の強国化戦略において軍事の智能化がいかに位置付けられているかを明らかにしたい。

（1）人民解放軍の軍事戦略の変遷

「軍事戦略方針」とは、人民解放軍の軍事用語辞典である『中国人民解放軍軍語』によれば、「一定期間、戦争全局面の綱領と原則を統一的に指導するもの。また、軍事戦略の核心内容であり集中的に具現するもの。軍事行動の総方針の全局及び全過程を統括するものと、軍事行動の具体的な方針の異なる段階と範囲を指導するものとに分けられる」とされる[10]。

歴史を振り返ると、人民解放軍は自らを取り巻く環境や戦争形態に対応して軍事戦略を転換させてきた。毛沢東の時代には、国民党や日本軍、更には米ソといった自国よりも強い相手に対して自らが統治する土地に深く誘い込む持久戦を念頭に置いた「人民戦争」に勝つことを目指していた。鄧小平の時代には、毛沢東時代の人民戦争論とは対照的に、国土防衛のために国境より外側での防衛を重視する「現代的条件下の人民戦争」という戦争形態へとその認識を変更した。この毛沢東の「人民戦争論」から鄧小平の「現代的条件下の人民戦争論」への転換の過程で 1980 年に新たな軍事戦略方針が採択された。

冷戦終結後の江沢民政権期においては、湾岸戦争における米軍の戦争を教訓にハイテク技術の発展が戦争に及ぼす影響を人民解放軍内で分析し、それに対応した戦略が模索された。また、改革開放路線の下で経済発展を重視する中、全面的な戦争ではなく局地戦争に勝つことが目指された。かくして、1993 年に「ハイテク条件下における局地戦争」を念頭に置いた軍事戦略方針が採択されたのである。そして、21 世紀に入って情報技術が著しく発展し、情報システムが各装備、各軍種、指揮命令系統をつなぐ核心的な役割を担うことに着目した結果、胡錦濤政権期には 2004 年に「情報化条件下の局地戦争」に対応する軍事戦略方針を採択し、その方針の下で人民解放軍の情報化を進めてきたのである。

習近平政権は既に軍事戦略方針を 2 度採択している。政権発足後約 2 年が経過した 2014 年夏頃、「情報化条件下の局地戦争」から「情報化戦争」へと戦争の表現を微妙に変化させるとともに「新形勢下における軍事戦略方針」を採択した[11]。そして、今回の国防白書 2019 では、2015 年版の国防白書において「情報化戦争への変化が加速している」と示していた戦争形態への認識について、「情報化戦争への変化が加速し、智能化戦争が初めて姿を現している」という表現に更新するとともに、また、貫徹すべき軍事戦略についても「新形勢下における軍事戦略方針」から「新時代における軍事戦略方針」へと変化したのである。

10 全軍軍事術語管理委員会・軍事科学院編『中国人民解放軍軍語（全本）』52 頁。
11 Fravel, *Active Defense*, p. 233.

「新時代における軍事戦略方針」という表現が『解放軍報』など政府系メディアで現れはじめたのは、2019 年 1 月 4 日に開催された中央軍事委員会（以下、中央軍委）軍事工作会議で習近平が「新時代における軍事戦略方針」を提起して以降である[12]。同会議か、或いは、この前後の中央軍委拡大会議等で新たな軍事戦略方針を採択したと考えられる。

2019 年 7 月に国防白書が公表された後、蔡志軍・中央軍委聯合参謀部作戦局副局長（少将）は、白書発表後の記者会見で「新時代における軍事戦略方針」への変更を認めている。また、蔡は「これまで軍事戦略方針について 8 回の重大な調整」を行っており、この期間は通常 8 年から 10 年であると言明しており、既に見た軍事戦略の変遷と概ね一致している[13]。他方で、前回の軍事戦略方針の採択が 2014 年夏頃であったことを鑑みれば、習近平政権は 5 年足らずで軍事戦略方針を変更したことになる。習近平政権は、なぜかくも短いスパンで軍事戦略方針を調整したのだろうか。以下で人民解放軍が智能化戦争への認識を深める過程と習近平政権の強国化戦略における人民解放軍の建設の位置づけを手掛かりに、この政治的背景を明らかにする。

（2）人民解放軍における智能化戦争の認知

まず、人民解放軍において智能化戦争の認知が広がる過程をみてみよう。智能化戦争という言葉自体は新しいものではない。人民解放軍においても、2000 年代前半からアフガニスタンやイラクで米軍によって運用された無人機に対して高い関心が示され、この頃から将来戦争の形態として智能化戦争という表現が用いられていた[14]。だが、こうした議論は研究者の一部に留まり、人民解放軍指導部や政治指導者のレベルで智能化戦争に関する議論が展開されることはなかった。ところが 2010 年代中頃から軍事の智能化や智能化戦争に関する議論が人民解放軍の中で次第に増加した。

こうした人民解放軍における智能化戦争への認識の広まりには、米国の軍事変革に係る戦略が大きく影響したと考えられる。とりわけ人民解放軍の戦争認識に大きな影響を与えた契機となったのが米国による第 3 次オフセット戦略である。チャック・ヘーゲル（Chuck Hagel）米国国防長官（当時）は 2014 年 11 月、国防省の国防革新イニシアティヴを始動させ、「第 3 次オフセット戦略」を生み出すとの方針を示した[15]。オ

12「習近平出席中央軍委軍事工作会議並発表重要講話」新華網、2019 年 1 月 4 日、http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2019-01/04/c_1123949510.htm.

13「新時代中国国防的戦略指導是貫徹落実新時代軍事戦略方針」新華網、2019 年 7 月 24 日、http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwbfbh/wqfbh/39595/41105/zy41109/Document/1660290/1660290.htm.

14 例えば『解放軍報』2009 年 4 月 30 日。

15 Memorandum from the Secretary of Defense to the Deputy Secretary of Defense et al., “The Defense Innovation Initiative,” United States Department of Defense, November 15, 2014, https://archive.defense.gov/pubs/OSD013411-14.pdf.

フセット戦略とは、兵器・システム・作戦概念を新たな形で組み合わせることによって敵国の軍事的優位を相殺して余りある軍事的能力を確保することによって抑止力を生み出す戦略を指す[16]。

ヘーゲル演説から2か月経た2015年初頭から、米国の第3次オフセットに関する人民解放軍関係者の論評が見られるようになった。これら論評における第1の議題は、第3次オフセット戦略の国防革新イニシアティヴの中心にAIなどの先端技術が据えられたことにあった。例えば、軍事科学院副研究員の童真は「第3次オフセットの核心はゲームチェンジャーの先進技術兵器を発展させることにある」と指摘した[17]。また、中国国防科技情報センターの2016年の報告書では「この戦略が進展することに従い、情報化戦争は智能化形態への変化を加速するだろう」と指摘する[18]。すなわち、米国が第3次オフセット戦略によって「智能化を核心とした軍事変革」を喚起していると認識したのである[19]。

人民解放軍における第2の議論の焦点は、米国の第3次オフセット戦略が中国の戦略環境に与える影響についてである。『解放軍報』のある論評は、米国の第3次オフセット戦略の背景には中国の台頭が米国の焦燥感と焦りを生起していることがあり、中国の発展を牽制・抑制することが米国の世界覇権を守る主要な目的であると指摘する[20]。さらに、近年では海軍航空大学の研究者らのように、米国の第3次オフセット戦略が「中国軍の近代化建設にとって空前の挑発になる」としてより明確に警戒感を示す論考もある[21]。

米国の第3次オフセット戦略が中国との長期的な軍事競争を念頭に置いた智能化に向けた軍事変革の試みとの議論が展開されて以降、人民解放軍で「軍事の智能化」に係る理論研究が活発に見られるようになった。2016年6月には国防大学が開催する「戦争複雑性と情報化戦争モデル」学術検討会において「ビッグデータ時代の戦争複雑システム研究」の討論会が開催された[22]。また、国防大学は人民解放軍における軍事理論の教科書の一つである『戦略学』の改訂版を2017年に出版した際、新たな項目として「智能化領域における軍事競争」を追加している[23]。

16 森聡「米国の「オフセット戦略」と「国防革新イニシアティヴ」『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』（日本国際問題研究所、2016年）53頁。
17『解放軍報』2015年1月16日。
18 中国国防科技信息中心『国防科技発展報告（総合巻）』（国防工業出版社、2016年）235頁。
19『解放軍報』2017年9月5日。
20『解放軍報』2016年5月4日。
21 丁友宝･彭志剛･張洪群「智能化作戦及軍隊戦略推進与発展」『国防科技』第40巻第4号（2019年8月）6頁。
22 同会議には中央軍委関係者を含め専門家200名余りが参加したという。郭若冰・司光亜・賀篠媛「迎接智能化時代軍事指揮面臨敵新挑戦」『中国軍事科学』第5期（2016年）149–156頁。
23 Kania, “Chinese Military Innovation in Artificial Intelligence,” p. 5.

さらに、2018 年 1 月に発表された米国の 2018 年度版国家防衛戦略（要約版）において、中国を名指しで「戦略的競争相手」とより踏み込んで表現するとともに、AI などの先端技術が将来戦の勝敗を左右すると指摘したことは、先述の人民解放軍の警戒感をいっそう高めただろう[24]。軍事科学院研究員の童真は、米国の将来戦の認識にも触れるとともに、中国について「修正主義国家」や「戦略的競争相手」とオバマ政権期よりも明確に警戒する表現に変更したことを冷戦思考と批判する[25]。この翌年に発表された中国の国防白書 2019 が米国の国家防衛戦略と対称的な記述になっていることは興味深い。国防白書 2019 では、智能化戦争への認識に加え、「米国は国家安全保障戦略や国防戦略を調整し、一国主義の政策を実行し、大国間の競争を引き起こし、激化させている」と米国に対する警戒感を前面に出したのである。以上から分かるように、人民解放軍は米国の戦略の変化を観察することによって自らの戦争認識を変容させていったのである。

（3）習近平政権の強国化戦略と智能化戦争

次に、習近平政権の人民解放軍の建設方針における智能化の位置づけをみてみよう。以下で明らかにするように、今回の軍事戦略方針の転換について、第 1 に習近平政権が長期的な強国化目標の手段として科学技術の振興を重視していること、第 2 に習近平が軍に対して強い政治指導力を有したこと、第 3 に習近平政権が米中戦略的競争への危機感を高めたことが大きく関係していると考えられる。

習近平政権の科学技術への重視は政権発足当初から顕著に見られた。習近平は、2013 年 9 月の中央政治局第 9 回集団学習会で「イノベーションが牽引する発展戦略を実施することは、中華民族の前途運命を決定する」と述べている[26]。習近平政権が科学技術の振興を重視する背景には、少子高齢化に伴う労働人口の減少などを前提とした「新常態」を見据え、「中国経済が既に高速発展の段階から質の高い発展の段階」にあるために、「イノベーション型国家を建設」することを通じて国家の発展を継続させることが必要との認識がある[27]。習近平政権においては、科学技術による強国化戦略が共産党政権による統治の正当性を担保する重要な構成要素として位置づけられつつあるといえよう。

この中でも核心として重視される科学技術が、第 4 次産業革命を牽引する AI・量子

24 United States Department of Defense, “Summary of 2018 National Defense Strategy of the United States of America,” United States Department of Defense, January 19, 2018, https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf.
25『解放軍報』2018 年 1 月 25 日。
26 中共中央文献研究室編『習近平関於科技創新論述摘編』（中央文献出版社、2016 年）25 頁。
27『中国国防報』2017 年 10 月 19 日。

情報・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・IoT など、いわゆる「智能化（インテリジェント化）」技術である。習近平政権は 2016 年から 2020 年までの経済の計画綱領である 13 期 5 カ年計画において、今後発展させるべき核心技術の 1 つに智能製造分野を挙げている[28]。また、国務院は、2017 年 7 月に「新たな世代の人工智能発展計画」を起草し、2030 年までの AI 開発に係る戦略目標を示した[29]。

習近平政権の科学技術の重視は軍事面でも顕著である。2017 年 10 月に開催された第 19 回中国共産党大会（第 19 回党大会）における演説において習近平は、今世紀半ばまでに人民解放軍を「世界一流の軍隊」にするという長期的な目標の下、「科学技術が戦闘力の核心であるとの思想を確立し、重大な技術イノベーション、自主イノベーションを推進し、軍事人材を育成するシステムの構築を強化して、イノベーション型の人民軍隊を建設する」と提起した[30]。習近平のこうした発言の背景には、科学技術を核心とした軍事力の強化が米軍に対する人民解放軍の軍事的な劣勢を覆す鍵となるとの認識があると思われる。

また、習近平政権は、トランプ政権成立後に急速に米中関係が悪化する中で、長期的な米中の戦略的競争への対応に乗り出している。第 19 回党大会の演説においても「世界はまさに大きな発展、大きな変革、大きな調整の時期にあり、平和と発展は依然として時代の主題であるが、世界は不安定と不確実の登場に直面しており、人類は多くの共通の挑戦に直面している」と述べ、現在が国際秩序の変動期にあることを示した[31]。さらに、米中対立が経済分野で激化して米中のディカップリングが現実味を帯びる中で、2018 年 10 月の視察先の広東省において習近平は「中華民族奮闘の基点は自力更生であり、世界科学技術の頂点に到達する道は自主イノベーションである」と述べ、米中対立の長期化に備えて自力更生の科学技術開発を急ぐ姿勢を示したのである[32]。こうした危機感も相まって、産業政策の大綱である「中国製造 2025」は、智能製造分野を含む重点産業で中国企業による自主保障能力を向上させる試みという側面も有する[33]。

こうした危機感を背景にした習近平政権の強国化戦略に鑑みれば、先の人民解放軍における軍事の智能化の議論は歓迎されるものであった。2014 年から 2017 年まで国防大学校長であった張仕波は「軍事の智能化革命の勢いは止めることができず」、この

28 国務院「中華人民共和国国民経済和社会発展第十三個五年規劃綱要」2016 年 3 月 17 日。
29「国務院関於印発新一代人工智能発展規劃的通知」中華人民共和国中央人民政府、2017 年 7 月 8 日、http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-07/20/content_5211996.htm.
30『中国国防報』2017 年 10 月 19 日。
31 同上。
32「習近平在広東考察」中華人民共和国国防部、2018 年 10 月 25 日、http://www.mod.gov.cn/topnews/2018-10/25/content_4827875.htm.
33 八塚正晃・岩本広志「中国の軍民融合発展戦略」『中国安全保障レポート 2021』（防衛研究所、2020 年）59–60 頁。

状況は「我が軍を飛躍的に発展させて“曲がり角で追い越す”ことを実現する得難い歴史的チャンス」と指摘する[34]。すなわち、こうした先端技術の軍事利用が将来戦争の帰趨を握るようになるため、米中対立が激化する中、この重要な時機を捉えて新たな軍事変革の流れを先取することによって、人民解放軍が米軍を追い越すことが可能となるかもしれないと考えるのである。これこそが習近平政権が人民解放軍において智能化を進める論理である。かくして習近平は、第 19 回党大会で「軍事の智能化の発展を進める」ことを提起した[35]。つまり、米中対立が激化する中、米軍と並ぶ「世界一流の軍隊」の建設のために「軍事の智能化」を含む科学技術の成果を人民解放軍が早期に取り入れることを示したのである。

第 19 回党大会で軍における権力を盤石にした習近平が軍事の智能化を提起したことを契機に、許其亮中央軍委副主席などの軍指導部からも軍事の智能化が提起されるようになった[36]。同大会では、習近平の言葉を補足するように中央軍委科学技術委員会主任の劉国治は、「軍事の智能化の発展を加速させることが、我々が“曲がり道で追い越す”ための戦略的チャンスとなる。AI は、軍事変革のプロセスを加速させ、部隊編成、作戦様式、装備体系、戦闘力の生成モデルに根本的な変化をもたらす」と述べ、AI の導入が今後の人民解放軍のあり方に大きな影響を与えることを示唆している[37]。

他方で、軍事の智能化を進めることについて、人民解放軍の中で大枠のコンセンサスがあることは間違いないが、智能化戦争への急速な移行に対して疑念や抵抗も存在する可能性にも留意すべきであろう。第 1 に、人民解放軍が一足飛びに智能化戦争に適応できるようになるわけではない。第 19 回党大会において習近平自身が「2020 年に基本的に機械化を実現し、情報化建設で重大な進展を遂げる」ことを目標に据えたように、人民解放軍はようやく機械化を実現しつつある段階である。実際に国防白書が公表された頃から、「機械化・情報化・智能化の融合発展」という表現も見られる[38]。ある論評では「我々は機械化・情報化を不要としていることを全く意味しない」とも指摘されており、智能化の動きがこれまでの機械化や情報化の動きを否定すべきでないとの議論があることを示唆する[39]。智能化戦争はあくまで将来戦であり、これまでの積み上げを否定しない着実な取組が求められる。2020 年 7 月 31 日に開催された党中央政治局集団学習会において習近平は「機械化・情報化・智能化の融合発展を加速

34 張仕波『戦争新高地』（国防大学出版社、2016 年）288 頁。
35『中国国防報』2017 年 10 月 19 日。
36 許其亮は『人民日報』で「智能化という重要な発展の方向性を掴む」ことを提起している。『人民日報』2017 年 11 月 14 日。
37 劉国治「人工智能将加速軍事変革進程」新華網、2017 年 3 月 8 日、http://www.xinhuanet.com/mil/2017-03/08/c_129504550.htm.
38『解放軍報』2019 年 9 月 12 日。
39『解放軍報』2020 年 8 月 12 日。

させる」という表現を使用しており、こうした声に配慮した表現のようにも捉えられる[40]。

また、第2に習近平政権は、2013年11月に軍改革を表明し、2020年の改革完遂を目指して大規模な機構改革を断行しており、この軍改革が智能化戦争への準備にどのように接合するかは議論があろう。習近平政権は軍改革の過程で軍事戦略方針を2度にわたって調整している。軍改革の途中で智能化戦争を念頭においた軍事戦略に転換したことは、それまで「情報化戦争に勝つ」ために進めてきた軍改革になんらかの混乱を来すことは想像に難くない。『解放軍報』では、AIの識別能力の未成熟に起因する危険性、サイバー・電磁攻撃に対する脆弱性、情報化戦争からの連続性に対する理論的研究の不十分さなどの観点から拙速な智能化戦争への移行を警戒する論評が見られる[41]。実際に次節で論じるように、現実的に組織再編や軍事戦略に係る条例・大綱の策定に影響を及ぼしていると見られる。

本項の内容を踏まえると、中国が智能化戦争を前提とした「新時代における軍事戦略方針」を採択した背景を以下のように説明できよう。人民解放軍においては、米国による第3次オフセット戦略の公表に呼応するように、研究者のレベルで軍事の智能化の必要性が議論された。こうした人民解放軍の認識は、長期的な強国化戦略において科学技術の軍事利用を通して「世界一流の軍隊」の建設を目指す習近平政権において歓迎され、公式な認識として人民解放軍指導者も含めて広まっていったのである。また今回の軍事戦略の採択には米国との関係悪化という国際環境が大きく作用していることが指摘できる。すなわち、習近平政権が長期的に米国との戦略的競争に備える中、人民解放軍が米軍の戦略に対する観察を通じて智能化戦争への認識を深め、自らの軍事戦略方針を転換させたのである。

2．智能化戦争に向けた議論・施策・組織

第1節でみたように習近平政権下の人民解放軍は智能化戦争へ準備を進めることを方針として定めたものの、智能化戦争はそれまでの情報化戦争とどのように異なるのか、また、そのために軍の組織・訓練・教育をいかに適応させていくのか、という点については、現在でも人民解放軍の中で議論が続いている。これを踏まえ、以下で智能化戦争をめぐる議論と関連する施策を検討したい。

40『解放軍報』2020年8月1日。
41 例えば、『解放軍報』2016年5月19日；2017年11月21日；2020年2月27日。

（1）智能化戦争の特徴と見通し

智能化戦争によって戦争はどのように変化すると人民解放軍は認識しているのだろうか。現在、人民解放軍において様々な議論がなされているが、智能化戦争の特徴について、情報化戦争からの変化を 4 点に整理した軍事科学院の研究者らの見解を手掛かりに検討する[42]。

第 1 に、全次元における感知と情報処理（インテリジェンス）技術の発展である。情報化戦争において偵察監視能力を制約するボトルネックは情報収集にあったが、智能化戦争におけるそれは情報処理になるという。智能化戦争では宇宙・空・陸など様々な次元で捉えた画像・文字・動画・コードも含めた多様な情報データを処理することが重要となる。この情報処理の能力は、ビッグデータ分析・AI・画像認識などの技術が鍵となる。この情報処理能力が智能化戦争における勝敗を左右する核心となるという。この点について、東部戦区陸軍参謀部の王鵬副参謀長は、智能化戦争においては制海権や制空権などに連なる戦略的な核心として、智能領域における支配権を掌握する「制智権」の奪取が重要となると指摘する[43]。AI は智能化戦争の基礎であり、作戦において、相手の智能運用能力を奪取・削減し、自らの智能運用の自由を確保することが、智能化作戦を滞りなく実施できることにつながるのである[44]。

第 2 に、クラウドコントロールと AI による素早い意思決定である。情報化戦争では、意思決定がなお人の思考によって行われていたが、智能化戦争における意思決定は、コンピュータークラウドの集合知との融合によってなされるという。将来戦では多次元において作戦テンポが速まるために、意思決定も正確性と俊敏性が求められるが、意思決定に先進的な演算能力・AI・機械学習・ゲーム理論を利用することで陸・海・空・宇宙・サイバー空間に対して、クラウドコントロールと素早い意識決定が可能となる。

第 3 に、群集（スウォーム）連携とスマートな攻撃である。情報化戦争では攻撃能力の向上は打撃精度を高めることに主眼を置いていたのに対して、智能化戦争では智能化したスウォーム連携を高めることが重要である。AI・サイバー・制御技術・無人技術の発展は、スウォーム攻撃とそれに応じた防御作戦の形態を進展させ、そこでいかに智能化した各個が自律的且つ連携して作戦任務を実施できるかが重要となる。

第 4 に、全次元攻防と智能による勝敗の決定である。情報化戦争においては主要な戦場は物理空間に集中していたが、智能化戦争においては陸・海・空・宇宙など物理空間だけでなく、認知・社会・サイバー空間など非物理空間に広がるという。また、

42 楊益・任輝啓「智能化戦争条件下国防工程建設構想」『防護工程』第 40 巻第 6 期（2018 年 12 月）65–69 頁。
43 王鵬「把握智能化戦争特点規律 推動智能化訓練創新発展」『国防科技』第 40 巻第 1 期（2019 年 2 月）1–4 頁。
44『解放軍報』2018 年 7 月 26 日。

コンピューターネットワーク技術の発展に伴って、認知領域における争奪が激しくなり、認知領域が物理空間と情報領域に次ぐ主要な戦場となる。この点に関して、智能化戦争においては、心理戦や「認知対抗（認知領域における対抗）」に重きを置くべきとの議論が人民解放軍関係者にも見られる[45]。

こうした特徴が現実の戦争として立ち現れるならば、情報化戦争から智能化戦争に至る過程で作戦ドクトリン、装備体系、軍隊構造、訓練に大きな変化が求められるだろう。当然ながら、こうした変化は長い時間をかけて漸進的に表れるものである。もとより、習近平が示した人民解放軍の建設のタイムスケジュールによれば、2020 年に機械化を実現し、情報化で飛躍的な進展を獲得することになっており、人民解放軍の歩みは現在、智能化どころか、ようやく機械化を完了し、情報化の途上の段階にある。北京電子工程総体研究所の蔡明春と呂寿坤は智能化戦争の進展を 3 段階に分けて表 1 のように示すが、この予測によれば、今後 30 年近い時間をかけて智能化戦争へと変化していくことになる。これは一例に過ぎないが、人民解放軍の智能化戦争への準備もこのような専門家の議論に基づいて進められるだろう。だとすれば、智能化戦争へ向けたより具体的な作戦ドクトリン、軍隊構造、訓練の変化も相当の時間をかけて表れてくるだろう。

表1　智能化戦争への戦争形態の発展プロセス

初級段階（～ 2020 年）
装備の智能化、指揮の自動化、作戦のシステム化を主な目標にして、AI 技術は主に装備面で応用。既存の装備のアップグレード・改修を通じて作戦能力を向上させるとともに、部分的に新しく開発された装備（特に意思決定補助システムなど）にも多くの AI 技術が採用。従来型の兵器は、精密誘導能力を向上させ、多任務智能化兵器の発展が進歩し、人への依存が大幅に低下し、コスト交差比率が向上。
中級段階（～ 2030 年）
装備の自律化によって戦場の無人化・軍事力の融合・人と機械の協働化を主な目標にして、多様な無人システム・無人装備による高度な自律的合同作戦、さらには有人システムと無人システムの密接な協働作戦が実現。AI が攻防システムの至る所に導入され始め、戦争形態が次第に智能化へ変容。
高級段階（～ 2045 年）
全政府のリソース・要素において多層な智能化管理が実現し、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁空間等の多様な軍事力・作戦要素の素早い連動組織と深い協働が形成。

（出所）蔡明春・呂寿坤「智能化作戦形態及支撑技術体系」『国防科技』第 38 巻第 1 号（2017 年 2 月）95 頁。

45 例えば『解放軍報』2020 年 1 月 2 日。

（2）智能化戦争に関わる取組と組織

智能化戦争を念頭においた軍事戦略方針へ転換したことは、軍建設の方針にいかなる影響を与えるのか。この点を明らかにするためには、習近平政権で 2013 年末から実施されている大規模な軍改革との関係を検討する必要がある。とりわけ留意すべきは、軍改革の「首から上の改革」と言われた 2016 年までに行われた組織の抜本的改革が実施された後に智能化戦争に対応した軍事戦略方針への転換がなされたことである。智能化戦争への準備が習近平政権の軍改革のプロセスに与える影響を検証する事例として、国防技術開発体制の再構築としての軍民融合の推進、戦力部隊、研究・教育の 3 つを取り上げ、智能化戦争に向けた代表的な取組と組織をみてみたい。

（ア）軍民融合

国防技術開発の体制については、智能化戦争の準備では軍民両用の汎用性の高い先端技術の開発体制を構築することが重要となる。とりわけ、国防科技工業においては、スタートアップ企業や最新技術を研究する研究機関などを含めて、より広範囲な民間の技術革新を柔軟且つ迅速に軍事転用する「民参軍」体制を構築することが求められる [46]。この観点から重要となってくるのは、習近平政権が 2015 年から国家戦略として進める軍民融合発展戦略である。軍民融合発展戦略とは、軍事と経済社会を結びつけることで軍事力の強化と国家の振興を目指すことである [47]。この軍民融合発展戦略は、人民解放軍のみならず、党や政府、さらには社会も含めた長期的な取組である。2017 年 6 月に開催された中央軍民融合発展委員会第 1 回全体会議において、海洋・宇宙・サイバー・バイオ・新エネルギーという 5 つの領域が重点領域として挙げられていた [48]。だが、軍事の智能化が習近平により提起された第 19 回党大会後、中央軍民発展融合委員会弁公室常務副主任の金壮竜は、ある論評で軍民融合発展の重点領域に AI を追加しており、智能化戦争への準備に対応して軍民融合発展の重点領域が微修正されたことが示唆される [49]。

軍民融合発展戦略を指導する組織については、2017 年 1 月に設置された中央軍民融合発展委員会が同戦略を統括する強力な党組織である。人民解放軍においては、中央軍委科学技術委員会や 2017 年に新設された中央軍委軍事科学研究指導委員会が中央軍委装備発展部と協力しつつ先端技術を用いた兵器開発を推進する一方で、中央軍

46 呉明曦『智能化戦争—AI 軍事暢想』（国防工業出版社、2020 年）62–74 頁。
47 八塚・岩本「中国の軍民融合発展戦略」56 頁。
48「習近平主持召開中央軍民融合発展委員会第一次全体会議」中華人民共和国中央人民政府、2017 年 6 月 20 日、http://www.gov.cn/xinwen/2017-06/20/content_5204059.htm.
49 金壮竜「開創新時代軍民融合深度発展新局面」、新華網、2018 年 7 月 16 日、http://www.xinhuanet.com/politics/2018-07/16/c_1123133733.htm.

委戦略計画弁公室軍民融合局が軍事技術開発の事業を長期的な経済計画へ反映させる役割を担っていると見られる[50]。また国務院においては、工業・情報化部の軍民結合推進司が国家の側から軍民融合に係る調整を行っていると考えられる。また、各地方政府もそれぞれ軍民融合発展戦略を作成し、「国家軍民融合創新モデル地区」の建設を進めており、同モデル地区では、AI に係る製造業を含め軍需に参入する企業の誘致・補助金交付や大型研究設備の共有などが実施されると見られる。こうした政策の一環として、スタートアップ企業なども含めた幅広い企業が軍需に参入できるよう「軍事四証制度」と呼ばれる軍需参入に係る規制を 2015 年と 2017 年に大幅に緩和するなどの具体的な施策も進んでいる。このように社会の資本を強力に動員する党・政府・軍・地方を跨がる国防科学技術開発体制が構築されている。

（イ）戦力部隊

次に智能化戦争に係る戦力部隊を見た場合、2015 年末に新設された戦略支援部隊が核となる部隊と見られる。国防白書 2019 の中で同部隊の役割として情報セキュリティ等の他に「新技術試験等の保障」が追加されており、「軍民融合の戦略要求にしたがって鍵となる領域を跨ぐ発展を推進し、新型作戦能力の加速発展を推進する」と記される。この新型作戦能力とは、サイバーや電磁領域の戦力に加えて、AI によって智能化した武器装備も含まれると考えられる[51]。また、各軍種においても無人機・智能化兵器の研究開発チームが相次いで設置され、様々な研究プロジェクトが進められている[52]。

（ウ）研究・教育・訓練

習近平政権下においては軍改革の一環で、軍事科学院、国防大学、国防科技大学を頂点とする新たな軍事院校体制が構築された。こうした組織再編の中で、これらの研究機関の中で智能化戦争に係る組織の新設が相次いでいる。例えば、軍事科学院には 2017 年 9 月に国防科技創新研究院が設置され、国防科技大学では智能科学学院、国防大学でも科研部がそれぞれ智能化戦争に係る研究・教育などを実施していると見られる。また、こうした研究機関の指導者人事においても先端技術の軍事利用に重点を置いた人事が見られる。例えば、元々スーパーコンピューターの研究者でもある楊学

50 風間武彦「中国の技術獲得戦略―軍民融合の活用と関連政策(2)」『CISTEC ジャーナル』第 181 号(2019 年 5 月) 313–4 頁。
51 八塚正晃「中国の国防白書 2019 と智能化戦争」『NIDS コメンタリー』第 105 号（2019 年 9 月 2 日）2 頁。
52 各軍種の智能化に関わる組織・プロジェクトは、Kania,"Chinese Military Innovation in Artificial Intelligence," pp. 12–14 が詳しい。

軍は、2011 年から国防科技大学校長であったが、習近平政権において 2017 年に軍事科学院へと異動し、2019 年に上将へと昇任した。

教育面については、習近平は 2019 年 11 月 27 日に全軍院校長集会で「新時代における軍事教育方針」を提起した[53]。この軍事教育方針は、人民解放軍の機械化・情報化・智能化の融合発展のプロセスを加速させることが求められている点で「新時代における軍事戦略方針」を踏まえたものと考えられる[54]。

他方で、訓練については少し事情が異なる。2018 年 1 月に 17 年ぶりに「中国人民解放軍軍事訓練条例（試行）」が改訂・施行され、2018 年 2 月に 10 年ぶりに「軍事訓練大綱」が改訂された。だが、中央軍委訓練管理部によれば両者ともに 2014 年に採択された「新形勢下における軍事戦略方針」を前提に策定されており、智能化戦争に対応した「新時代における軍事戦略方針」とどのように接合するのか定かでない[55]。また、教育方針と訓練方針で前提とする軍事戦略方針が異なっていることも問題であろう。こうした事例から、習近平政権による軍改革の過程で 2 度に亘り軍事戦略を調整しているために、少なくとも短期的に、それによる軍隊改革への影響が生じていることが分かる。智能化戦争に対応するための様々な施策が講じられ、新たな組織が追加・新設されている一方で、訓練方針の例に見られるように人民解放軍における取組にいくらかの混乱が生起している事例も見られるのである。

3．人民解放軍の智能化戦争における諸論点

人民解放軍は今後、どのようにして智能化戦争を実戦化していくのだろうか。先述したように智能化戦争へのプロセスは漸進的に進むことを踏まえ、人民解放軍にとって智能化戦争に向けた長期的な課題となりうる諸論点を検討することで今後の展望を得ることにしたい。

第 1 は、AI にどこまで作戦の意思決定を代替させるかという論点である。人民解放軍においても、汎用型 AI の軍事作戦への関与については議論に幅がある。一方において、無人化作戦は自律型無人兵器のみによる作戦を意味せず、指揮命令のループに

53『人民日報』2019 年 11 月 29 日。
54『解放軍報』2020 年 2 月 10 日。
55「軍委訓練管理部領導就頒発新軍事訓練大綱有関情況答記者問」中華人民共和国国防部、2018 年 2 月 1 日、http://www.mod.gov.cn/topnews/2018-02/01/content_4803908.htm、及び「《中国人民解放軍軍事訓練条例（試行）》宣講全面展開」中華人民共和国国防部、2018 年 2 月 6 日、http://www.mod.gov.cn/topnews/2018-02/06/content_4804251.htm.

は人が介在すべきとの議論がある[56]。他方において、智能化作戦は「データがループの中にある」戦争であり、鍵となるのはデータとエネルギーの流れであり、この2つが情報支配権を握るとして、人的要素を可能な限り排除することで優勢を得ることができるとの見方もある[57]。いずれも人と機械の協働を前提としている議論であるが、その程度に幅がある。また、戦争の段階によって人と機械の意思決定において果たす役割が異なるとの見方もある[58]。例えば、平時における目標システムに対する探索では人が主に任務の計画・決定を担うが、戦時における識別や任務執行では人が補助的役割に回り、戦後における防衛・テロ対策・早期警戒などの任務では人と機械が交互に任務を果たすと指摘する。人民解放軍の中に潜水艦の指揮機能にAIを導入する動きがあるとの報道があるが、どこまでの指揮機能を委譲するかについての詳細は明らかになっていない[59]。

この論点と関係するのが、AIの導入による紛争のエスカレーション管理への影響である。人民解放軍は改革開放以降、経済発展を犠牲にする全面戦争を避けつつ、局地紛争に勝利することを念頭に軍事戦略を発展させてきており、この観点から紛争のエスカレーション管理を重視している。一定程度、意思決定に自由度を有する汎用型の自律型兵器などの戦争への導入が進めば、危機管理の方程式に重大な影響があると言われる[60]。人民解放軍でAIの導入と紛争のエスカレーション管理に係る議論が今後どのように展開されるかは注目すべき点であろう。

第2は、軍事を智能化する中で党の支配をいかに担保するかという論点である。智能化戦争では、①軍事作戦の専門性が高まり、②作戦テンポがこれまで以上に速くなり、③AIが作戦の意思決定の補助・代替していく傾向にあるという点から軍事作戦における政治将校（政治委員）の重要性が低下すると考えられる。他方で、習近平政権は軍に対する党の支配力を強化するために政治将校の役割を重視している。人民解放軍は、党軍として求められる政治性と智能化戦争に必要となる専門性の間に生じる矛盾に如何に対処するのか。

この点について、陸軍軍医大学の研究者は、智能化戦争では作戦に関与する軍人が少数であるため、こうした軍人の政治的素養がいっそう重要になると指摘する[61]。もし、

56『解放軍報』2017年11月21日; 2020年1月14日。
57『解放軍報』2020年2月11日。
58 呉『智能化戦争』69頁。
59 “China military develops robotic submarines to launch a new era of sea power” *South China Morning Post*, July 22, 2018.
60 ポール・シャーレ『無人の兵団』（早川書房、2020年）408–410頁。
61 呂少徳「加強軍事智能化時代的軍隊政治工作」中国社会科学網、2019年11月21日、https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_5023562.

大きな破壊力を有する智能化兵器を保有する軍人が共産主義の理念や党の指導に従わなければ、党の支配に深刻な脅威を及ぼす可能性があるためである。このため、AI などを活用して適格性・思想傾向の検査、政治試験の実施等を行い、深層意識まで彼らの政治思想を点検することを提起する[62]。だが、こうした厳しい思想検査や政治教育を課すことによって、優秀な人材の流出を招くほか、軍人の専門性の向上を犠牲することは想像に難くない。国防科技大学校長の黎湘は、「新時代における軍事教育方針」の下でも、党が銃を指揮し党が教育を管理する根本原則を守る一方で、専門化した新型軍事人材を育成する必要性を強調する[63]。こうした発言は、党の指導の貫徹と軍事教育の専門化の難しい関係を却って浮き彫りにしていよう。

第 3 は、智能化戦争に対応する人材育成の問題である。前記したように軍事の智能化においては、先端技術を用いた装備がこれまでよりも早いペースで開発・製造され、多様な装備に柔軟に応用される。このため新技術に精通する人材の早期育成、民間企業との人材の争奪、新たな人材登用をめぐる待遇や組織配置のあり方などの問題が発生する。習近平は 2020 年 7 月に空軍航空大学を視察した際に無人機操縦教育施設に立ち寄り、無人作戦が戦争のあり方を大きく改変しているとした上で、無人機の運用・指揮に携わる人材の輩出を加速させるよう指示した[64]。かかる習近平の言動から、智能化戦争に適応する人材育成を重視する姿勢が見える一方で、人材育成に課題を抱えていることも示唆される。米空軍においても、有人機のパイロット不要論につながりかねないと無人機の増加への抵抗感があるほか、無人機のオペレーターはパイロットと認められておらず手当てや昇任の面で不利とされており、無人機の人材育成は軍内の待遇の問題とも結びつく[65]。さらに中国政府が国家規模で智能産業を促進する中、AI など汎用性の高い分野は、国家や民間との間で人材の争奪状態にも陥りかねない。人民解放軍はこうした人材育成にかかる難しい課題にも対応することが求められるだろう。

第 4 は、中越戦争から 40 年あまり実戦経験のない人民解放軍が智能化戦争を戦えるのか、という論点である。一般的に軍事における革命は実戦を通じて飛躍的に進むとされるが、中国は実戦を経験しないまま、平時において智能化戦争の準備を進めなければならない。とりわけ、AI の性能を向上させるために良質なビッグデータを用いて学習させていく必要があり、このためには智能化装備の実戦運用の蓄積が重要とな

62 同上。
63『解放軍報』2020 年 2 月 10 日。
64「習近平八一前夕視察空軍航空大学」新華網、2020 年 7 月 23 日、http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-07/23/c_1126277488.htm.
65 布施哲『先端技術と米中戦略競争』（秀和システム、2020 年）184 頁。

ろう。さらに、人民解放軍は「世界一流の軍隊」になるためには、従来の軍事大国のキャッチアップをしていた段階から、軍事イノベーションを牽引する先頭集団に移行しなければならない。人民解放軍は実戦経験のないまま、軍事の智能化に係るイノベーションを牽引できるのだろうか。

こうした実戦経験の欠如を補うため、人民解放軍は、智能化兵器を用いた実戦的な訓練や演習に加えて、周辺地域における哨戒活動や権益主張活動などの準軍事的な領域で無人機や智能化装備を実験的に運用したり、紛争地域へ智能化武器・装備を積極的に輸出していく可能性がある。例えば、人民解放軍の陸軍辺海防学院の関係者らは、現在の辺境・遠海防衛や管理任務においては、智能化の推進によって、無人化による日常的な権益主張に携わる人員の削減、AI による突発事件の的確な処理、国内外の世論圧力の軽減を実現し、政治・外交において主導権を獲得することができると指摘する[66]。実際に日本の周辺においても 2017 年 5 月に尖閣諸島の領海内において中国の小型無人機が一定時間飛行し、2018 年 4 月にも中国の偵察用無人機と見られる航空機が尖閣諸島北側の日本の防空識別圏内を数時間に飛行するなどの事案が発生している。また、中国は世界における無人機の輸出の半分以上を占めており、サウジアラビア、UAE、イラクなど中東地域諸国においては、既に中国製の武器搭載可能な無人機が運用されている[67]。こうした周辺地域での実験的運用や紛争国への智能化兵器の輸出のような、いわば、疑似的な実戦経験を通じて、軍事の智能化の発展に必要な実戦経験の補完を図る可能性がある。

おわりに

本稿で見てきたように、米国の第 3 次オフセット戦略への観察を通じて将来戦としての智能化戦争への準備が必要との認識が人民解放軍で広がる中で、習近平政権は米中関係の悪化と長期化に対応して、2019 年に智能化戦争を念頭においた「新時代における軍事戦略方針」を採択した。習近平政権は、「軍事の智能化」が将来戦争の帰趨を握るようになるため、この重要な時機を捉えて新たな軍事革命の流れを先取することによって、人民解放軍が米軍を追い越すことを目指しているのである。

留意すべきは、智能化戦争への準備は人民解放軍の部隊編成・教育・訓練に変化を及ぼすのみならず、全政府的な取組としての性格を有していることである。習近平政

66 黄子才、和春耀、楊元「智能化辺海防建設」『国防科技』第 39 巻第 3 期（2018 年 6 月）14–16 頁。
67 シャーレ『無人の兵団』150 頁。

権は、政府レベルで AI を中心とした先端技術開発の長期計画を練るとともに、スタートアップ企業を含めた幅広い民間の技術開発能力を軍事利用への動員を図る軍民融合発展戦略を進めている。人民解放軍の智能化戦争への準備は、「世界一流の軍隊」に向けた長期的且つ全政府的な取組であるといえよう。

とはいえ、人民解放軍の智能化戦争に向けた取組は様々な課題や挑戦に直面している。短期的には習近平政権による 2 度に亘る軍事戦略の転換が軍改革の過程で組織の再編・訓練・教育の方針策定において少なからず混乱を生んでいる。また、長期的には AI の導入による軍事作戦の性質変化、党軍としての政治性と智能化部隊としての専門性の両立、人材育成、実戦経験の欠如など多岐にわたる課題が存在する。これらの課題に対して人民解放軍が今後いかに向き合っていくかが注目される。

習近平は 2020 年 7 月 30 日の中央政治局の集団学習会において、「強国には強軍が不可欠であり、軍が強くなって初めて国が安全となる」という強軍思想を披露し、現在の世界情勢について「100 年に一度あるかないかの大きな変革へと歩みを加速しており、新型肺炎が国際秩序に深刻な影響を与えており、わが国の安全情勢の不確定性と不安定を増大させている。世界の新たな軍事革命は急速に発展しており、我々に得難いチャンスを提供すると同時に厳しい課題を突き付けている」と述べた[68]。こうした強軍思想と危機感を共に抱く習近平政権の人民解放軍が今後も智能化戦争への準備に邁進することは間違いないだろう。

（防衛研究所）

68『解放軍報』2020 年 8 月 1 日。

［付記］本稿の執筆にあたり、査読者の方々に貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げたい。